

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
1	動作環境	動作環境	プラグインやソフトウェア、アプリのインストール不要で、ブラウザのみで全てのコンテンツが閲覧、入力できること。(入出力した帳票の閲覧、編集は除く)	◎
2			パソコンだけでなく、タブレット、スマートフォンでも利用可能であること。	◎
3			画面の大きさに応じて、利用しやすいよう自動でレイアウトの調節を行うこと。	◎
4	アクセス制御機能	アカウント管理機能	システム管理担当者にてユーザの追加、変更、削除処理ができること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
5			システム管理担当者にてユーザグループ(所属)の追加、変更、削除処理ができること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
6			システム管理担当者にてユーザ、ユーザグループごとに操作権限の設定ができること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
7			システム管理担当者にてユーザごとに代理ログイン権限の設定ができること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
8			連続ログイン失敗回数などのロックアウトポリシーが設定でき、ロックアウトポリシーに抵触したユーザは自動で無効化を行うこと。	◎
9			システム管理担当者にてユーザの無効化、有効化の変更ができること。	◎
10			利用者が自身のパスワード再発行処理ができること。また、システム管理担当者がユーザのパスワードの上書き設定ができること。	○
11			パスワードの文字数、英数字の組み合わせ、有効期限等のポリシーを設定できること。	◎
12		ログイン機能	ID/パスワードによるユーザ認証ができること。	◎
13			複数の端末から同時に同一IDへのログイン、操作が可能であること。	◎
14			ログイン後、IDの権限に応じてパスワードを入力することなく他ユーザへの代理ログインが可能であること。	○
15			代理ログインを行った場合、代理解除処理を行うまでは代理ログインを保持し、代理ログイン先のIDの権限に応じた機能を利用できること。	○
16		セキュリティ管理機能	IPアドレスによるアクセス制限が可能であること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
17			システム管理担当者にてユーザ認証(ログイン成功/失敗、ログアウト)のログを確認できること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
18			システム管理担当者にてシステム操作のログを確認できること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
19	画面構成	メニュー	ログインしているIDの権限に応じて表示するメニューを変更すること。	○
20			メニュー表示の分類や表示順は分かりやすく整理されていること。	◎
21		一覧表示	一覧表示を行う場合、利用者によって表示件数(20件・50件・100件等)の切替やページ操作(先頭/前へ/次へ/最後)が簡易にできること。	◎
22			一覧表示が1画面に収まらない場合、スクロールしても常に件名が表示されること。	○
23			一覧表示を行う場合、画面上で任意の項目にて並び替えができること。	◎
24			一覧表示を行う場合、画面上で検索でき、情報の絞り込みができること。	◎
25			データの検索項目は、情報種別ごとに任意に設定できること。	◎
26			データの検索条件をユーザ毎に保存できること。	◎
27			一覧画面を一定の間隔で自動更新することができること。なお、自動更新の際は表示順や検索条件は維持したままとすること。	◎
28			検索結果に応じた情報もしくは全件の情報をCSVファイルで出力できること。	○
29	情報入力	入力項目	入力が必要となる項目には必須であることを示すこと。	◎
30			各画面にて委託者が指定した項目を入力必須とすること。	◎
31			Lアラートや情報発信システムにて公開される項目には公開対象であることを示すこと。	◎
32		入力補助	数値入力の項目では半角英数入力とするなど、項目ごとに入力モードの初期値を設定できること。	○

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
33	操作補助	画面遷移	可能な限り1画面にて情報の登録が完結し、複数の画面に渡る入力を不要とすること。	○
34		進捗表示	作業が複数の画面に渡る場合、作業完了までの進捗を画面に表示する等、作業途中で利用者が「作業完了」と誤認識しないような仕組みを設けること。	○
35		公開確認	Lアラートや情報発信システムに対して、公開処理を行う際は確認ダイアログを表示すること。	◎
36	ファイル登録	ファイル登録	ファイルの登録が可能な画面において、1ファイルあたり10MB程度の容量のアップロードが可能であること。その際、委託者が指定するファイル形式のアップロードができること。	◎
37	災害管理	モード切替機能	本番、訓練、平時のモード選択ができること。各モードで色を変えるなど容易にモードの判別ができる工夫を行うこと。	◎
38			本番モードでは、実災害に対する情報の登録ができ、Lアラートや各種連携システムに本番モードで連携すること。	◎
39			訓練モードでは、各種訓練や研修、動作確認を行うために、本番モードと同様の機能が利用できること。	◎
40			訓練モードでは、Lアラートに訓練モードで連携すること。	◎
41			訓練モードにて入力した情報を各種連携システム連携する際は、訓練データである旨を判断できるようにすること。また、委託者が不要であると判断したシステムに対しては、訓練モードにて入力した情報を連携しないこと。	◎
42			連携相手となるシステムにて本番・訓練のデータが分かれている場合を除き、各種連携システムから取得する情報は、訓練モードにおいても本番モードと同様のデータが参照できること。	◎
43			平時モードでは、災害が発生していない場合での情報共有等を行うため、クロノロジー登録ができること。	◎
44		災害名対応状況管理	災害名毎に、「対応中」「終結」という対応状況が管理できること。	◎
45			「終結」の登録を行う際、該当の災害名にて設置中の災害対策本部、発令中の避難情報、開設中の避難所情報がある場合は、警告表示を行うこと。	◎
46			誤操作によるLアラート発信を防止するため、災害名毎に、該当の災害名に基づく情報のLアラートへの連携の抑止ができること。	○
47			被害への対応や被害集計が完了した災害名に対して、災害名毎に、該当の災害名に基づく情報の編集の抑止ができること。	○
48			対応中の実災害がある場合は、災害の自動登録を抑止できること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
49		災害名登録	事前に設定した条件に合致する気象警報・津波警報・注意報の発表、地震発生等の事象に応じて、自動で実災害の災害名を登録すること。その際の災害名は事前に規則を設定できること。(例:令和〇年〇月〇日 〇〇警報)	◎
50			手作業にて、実災害、訓練、平時の災害名を登録できること。	◎
51			訓練モードにて、クロノロジー等の訓練データを予め登録したテンプレートが登録できること。	－
52		災害名変更	登録方法(自動、手作業)や対応状況に関わらず、登録された災害名を変更することができること。また、災害名を変更した場合でもアラートには災害名変更前から一連の災害として配信すること。	◎
53		災害名選択	各モードに応じた災害名が一覧で表示され、災害名を選択できること。	◎
54		災害名表示	操作対象の災害名の判別ができるよう、選択した災害名を常に画面上に表示すること。	◎
55		複数災害管理機能	同時に複数の災害に対応するため、複数の災害名に対して並行して情報登録等の処理ができること。	◎
56		履歴管理機能	登録した災害名の履歴が管理できること。また、災害名、日時等で検索できること。	○
57	集計機能	情報集計機能	クロノロジー、被害情報、災害対策本部設置情報、避難情報、避難所情報のデータについて、任意の災害名、任意の日時時点での集計、出力が可能であること。その際、県全体、市町毎での集計範囲を指定できること。	○
58	外部インターフェース	連携API公開機能	外部サービスに対して公開する連携インターフェイス(API)を提供すること。その際のデータ形式としてSIP4D-ZIP形式及びアラート形式に対応すること。	◎
59		他システム連携	別紙4「データ連携一覧」に示す他システム連携を全て実装すること。	◎
60			情報発信システムとの必要な情報連携を実装すること。	◎
61			市町が独自に導入しているシステムから出力したファイルや市町がExcel等にて作成したファイルの情報を取り込むことができること。ファイル取込の際、既に入力されているデータとの差分を判断して、本システム内のデータを更新すること。	◎
62			ファイル取込に際して、データの並び順や対応させる項目名、任意項目の有無等が変更可能であり、取込対象となるファイルのフォーマットに応じた設定ができること。	－
63			市町が独自に導入しているシステムからのデータをシステム連携により取り込むことができること。	－
64			本システムに入力された情報をファイル出力することができること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
65			内閣府総合防災情報システム(SOBO-WEB)との必要な情報連携を双方向にて実装すること。	◎
66			内閣府総合防災情報システム(SOBO-WEB)から入手した情報はGIS機能にて地図上で表示すること。	◎
67			内閣府総合防災情報システム(SOBO-WEB)に送信する情報は内閣府が定める災害対応基本共有情報(EI)にて都道府県防災情報システムから提供することとされているデータとする。そのため、本システム内の各入力画面ではEIにて定義されているデータが入力できるよう配慮されていること。ただし、物資調達・輸送調整等支援システムやEMIS/D24Hから提供されるデータに関しては本システムでの入力は不要とする。	◎
68	ポータル画面	状況モニター	県(本部、地方部)及び市町の本部設置、クロノロジー登録、被害発生、避難指示等発令、避難所開設の状況を一覧画面に表示し、県内全域のリアルタイムな状況を確認できること。	◎
69		県内情報マップ	気象庁が発表する気象警報・注意報等の状況が、発令区域単位で地図上に図示されること。	◎
70			気象庁が発表する震度情報、津波警報・注意報の発令状況が、発令区域単位で地図上に図示されること。	◎
71			本部の設置状況が、市町単位で地図上に図示されること。	◎
72			避難指示等の発令状況が、市町単位で地図上に図示されること。	◎
73			避難所の開設状況が、市町単位で地図上に図示されること。	◎
74			被害の発生状況が、市町単位で地図上に図示されること。	◎
75		お知らせ機能	システム管理担当者が任意に入力するお知らせを表示すること。	◎
76		関連システムリンク	関連システムのリンク情報を表示すること。	◎
77			関連システムのリンクの内容はシステム管理担当者が自由に編集できること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
78	気象情報等	気象情報等確認機能	気象庁が発表している各種気象・観測情報(天気予報、気象警報・注意報、震源・震度情報、レーダー、天気図、アメダス日表など)を確認できること。	○
79			県内の雨量観測所(アメダス、国交省管理、県管理等)の10分雨量、60分雨量、累加雨量を現在及び任意の日時時点にてランキング形式で確認できること。	○
80			県内の河川水位について、観測水位値及び基準水位(水防団待機水位、氾濫注意水位、避難判断水位、氾濫危険水位)の超過状況を現在及び任意の日時時点にて一覧で確認できること。また、地域、基準水位の超過状況により絞り込みができること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
81	国民保護情報	国民保護情報確認機能	国民保護情報の確認ができること。	○
82	文書フォルダ	ファイル登録	システム管理担当者は任意のファイルの保存、フォルダの作成ができること。	◎
83		閲覧	システム管理担当者において、フォルダやファイル毎にユーザやグループを指定してアクセス権の設定ができること。	◎
84		管理	アクセス権を保有するユーザは任意のファイル、フォルダの移動、変更、削除ができること。	◎
85		ファイルへのアクセス	選択されたフォルダ、ファイルのURLを取得し、取得したURLから文書に直接アクセス可能とすること。	○
86		誤操作対策	誤って移動や削除を行った際、ユーザにて元に戻す処理が可能であること。(例:ファイルやフォルダ移動を行った直後、数秒間程度「元に戻す」ボタン等により移動前の状態に戻す)	○
87			ユーザが削除したファイルは一定期間専用フォルダ(ごみ箱フォルダ)に保持すること。また、保持期間中は削除前の状態に戻すことができること。	○
88	メッセージ機能	メッセージ登録	相手方を特定したメッセージ送信ができること。	○
89			相手方は複数ユーザをまとめて指定できること。	○
90	GIS機能	GIS利用	地図上で視覚的に対象箇所を登録できるよう、GISサービスを活用できること。	◎
91		対象箇所の登録機能	マウス操作で操作対象地点が指定できること。	◎
92		レイヤー階層	レイヤーを階層管理できること。	◎
93		動的登録機能	システム連携された各種情報を自動的にGIS上に表示させること。	◎
94			被害情報、避難情報、避難所情報等、本システムにて登録された各種情報を災害名別に自動的にGIS上に表示させること。	◎
95		編集可能レイヤー登録	災害毎に、自由にコンテンツ登録ができるレイヤー(編集可能レイヤー)を複数作成、登録できること。	◎
96			編集可能レイヤーはユーザ間で共有できること。その際、共有先のユーザでも編集が可能であること。	○

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
97		地図コンテンツ	オンライン経由で地図データを取得することで、地図データの更新作業を実施しなくても常に最新の地図データが参照できること。	◎
98			背景地図として、国土地理院の地図(標準地図、写真などを含む)が利用できること。	◎
99			国や県にて作成している各種被害想定が個別のレイヤーとして参照もしくは取込できること。	◎
100			国土数値情報の各データが個別のレイヤーとして参照もしくは取込できること。	◎
101			気象情報や震度分布が個別のレイヤーとして参照もしくは取込できること。なお、取込はリアルタイムで自動実施されること。	◎
102			インターネット上で参照可能なコンテンツ情報については、データを取り込むことなく表示が可能であること。	-
103			県管理道路について、システム連携により入手するデータにて、規制区間の始点、終点を表示すること。	◎
104			県管理道路について、システム連携により入手する道路名、始点、終点情報から交通規制区域を線データとして登録できること。	-
105			マスタ登録されている避難所、一時滞在施設、指定緊急避難場所、津波避難施設を表示すること。	◎
106			選択している災害に応じて、被害発生場所、開設避難所、避難情報発令地区、生活支援情報などを表示すること。	◎
107			国・県等が設置し、公開されている河川、道路ライブカメラの情報が参照可能であること。	○
108			ライブカメラの位置情報は年1回以上最新化を行うこと。	○
109			市町、中学校区、小学校区、町丁目単位のポリゴンデータがあらかじめ登録されていること。	◎
110			GIS上にて任意に選択した範囲の家屋数、人口等の情報を取得できること。	-
111		距離・面積計算機能	折れ線を指定することにより、距離を計測して表示できること。	◎
112			多角形や円を指定することにより、面積を計測して表示できること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
113		画像表示	位置情報付きの衛星写真や航空写真の画像ファイルを地図上に重ね合わせて登録・表示できること。その際、地図の拡大・縮小に合わせて画像がリサイズして表示できること。	◎
114			位置情報付きの衛星写真や航空写真の画像ファイルは縮尺ごとに表示/非表示を設定できること。	◎
115			ドローン等にて撮影した写真やオルソ化した画像を地図上に重ね合わせて登録・表示できること。その際、高度や撮影方向等の情報が確認できること。	－
116		レイヤー表示	初期表示レイヤーや位置をアカウント毎に設定できること。	○
117			システム管理担当者にてレイヤーの組み合わせを自由に登録でき、全ユーザが参照できること。	○
118			ユーザ毎にレイヤーの組み合わせを自由に登録でき、自身にて参照できること。	○
119			レイヤー毎に表示/非表示が選択でき、複数レイヤー表示時にその表示順を変更できること。	◎
120		図形登録	以下のコンテンツが登録でき、色や太さ等のプロパティが任意に設定できること。 ポイント、ライン、ポリゴン、サークル、アイコン、ペン(手書き)、ボックス、テキスト	○
121			ポイントコンテンツ登録の際のアイコンを画像取込にて登録できること。	◎
122			距離を指定した直線、円の描画ができること。(例:半径10kmの円を描写する)	◎
123			登録したコンテンツの色や太さ等のプロパティは任意に変更が可能であり、変更した場合、即時で画面上の表示が変更されること。	◎
124			登録した図形はドラッグ等により位置の変更ができること。	◎
125			登録した図形は属性ウィンドウを表示可能とし、内容を指定できること。	○
126		地図縮尺	一定以上の縮尺では、コンテンツの集約を行う等、縮尺に応じて表示する内容を変更可能なこと。	－
127		アイコン表示	利用者にてポイントコンテンツのアイコンの大きさを変更できること。	○
128		UTMグリッド表示	UTMグリッドを表示可能とすること。縮尺によって表示単位を変更すること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
129		位置検索	住所、緯度経度、UTMポイントにて位置検索ができ、その対象地点の表示ができること。	◎
130		位置情報取得	地図の中心、指定した点の住所、緯度経度、UTMポイントを表示できること。	◎
131		位置情報相互変換	値入力により住所、緯度経度、UTMポイントの相互変換(住所、緯度経度、UTMポイントの何れかの情報から他2情報への変換)ができること。 例:緯度経度「34.73028, 136.50868」を入力⇒住所「三重県津市広明町13」、UTMポイント「53SPU3812544169」に変換	◎
132		ルート検索	任意の2地点を指定することで、ルート検索ができること。	◎
133			ハザードマップの浸水想定区域等、レイヤに登録されている特定のエリアを避けたルート検索ができること。	－
134			手作業で通行不可区間を設定の上、通行不可区間を避けたルート検索ができること。	－
135			ルート検索結果の途中の経路をドラッグすることで、手動修正ができること。	○
136			ルート検索結果をライン情報として編集可能レイヤーに登録できること。	◎
137		登録情報のインポート/エクスポート	geojson、CSV、KMZ等のデータを利用者がインポートし、新しいレイヤーを作成できること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
138			レイヤーやコンテンツを選択してgeojson、CSV、KMZ形式でエクスポートが可能なこと。利用者が本システムの画面上で登録したコンテンツも対象とすること。	◎
139			シェープファイル形式のデータにてインポート/エクスポートができること。	－
140		ファイル登録	コンテンツ情報としてファイルを複数添付できること。また、ファイルの削除や追加ができること。	○
141		地図印刷機能	GISサービス上に表示された画面の状況をA0～A4までの印刷サイズにあわせたレイアウトで印刷できること。	○
142		スマートフォン等の活用	スマートフォンやタブレットにて利用する場合、端末のGPSにて現在地を取得できた場合、現在位置を中心として表示できること。	◎
143	本部設置	本部設置・廃止登録	災害対策本部の設置、廃止のステータス及び設置、廃止日時を登録できること。	◎
144			災害対策本部を設置登録する際、対象機関の本部設置のトリガーとなった気象情報、地震・津波情報の発生日時を本部設置日時の初期値とすること。	－

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
145			本部廃止登録時に、発令中の避難情報、開設中の避難所がある場合は、警告表示を行うこと。	◎
146			配備人数を登録できること。	○
147		本部設置状況一覧	県内の災害対策本部設置状況を一覧表示のうえ、ファイル出力できること。	◎
148		Lアラート公開	本部設置情報をLアラートへ公開できること。	◎
149			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
150			公開履歴の一覧を参照できること。	◎
151			Lアラートに公開した情報の訂正ができること。	◎
152			Lアラートに公開した情報を訂正する際、任意の版を基にして訂正報が作成できること。	－
153			Lアラートに公開した情報の取消ができること。	◎
154			Lアラートへの取消処理は原則として実施しないため、取消を選択した際は注意を表示するなど、訂正との取り違いを防止する対策を行うこと。	○
155			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。	○
156		履歴管理	本部設置に関する登録の履歴を保持し、遷移を参照できること。	○
157	被害情報登録	クロノロジー登録	位置情報を含めた被害状況、時系列対応状況(発生日時や報告・指示・依頼・対応状況)等の災害対応状況(クロノロジー)を登録できること。	◎
158			クロノロジーに被害件数の登録が可能であること。クロノロジーに被害件数を登録した場合、自動で被害件数報告に連携すること。	－
159			入力した住所や字名を基に自動でGISデータが登録できること。ただし、該当する住所、字名がない場合は該当しないことがわかる表示を行うこと。	－
160			1件のクロノロジーに対して、1ファイル10MB程度の画像や文書ファイルを複数添付できること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
161			1件のクロノロジーに対して、GISの描写機能にてオブジェクトを複数登録できること。また、その際に線や面の色や太さなどのプロパティ情報を任意に設定できること。	◎
162			登録されたクロノロジーに対して、担当部署の割り当てや対応状況の登録が行えること。	◎
163			クロノロジーの登録情報は、利用者にて「自身(自ID)のみ」、「自団体(県/市/町)」、「市町と県」、「関係機関を含む全て」と閲覧範囲の設定が可能であること。	◎
164			スマートフォン等、位置情報を保持しているデバイスから登録した場合、その位置情報を自動で登録できること。	◎
165			利用者が登録したクロノロジーのほか、気象情報の更新や避難情報、避難所情報の公開等、該当の災害に応じて発生した事象をクロノロジー一覧に自動登録すること。	○
166		進捗登録	クロノロジー毎に「対応前」「対応中」「対応済」「対応不要」といった対応状況の登録ができること。	◎
167			クロノロジー毎に対応日時や対応内容を自由に追記できること。1件のクロノロジーに対して、複数の対応内容を登録できること。	◎
168			進捗登録は該当のクロノロジーの編集権限とは別に、任意のユーザに編集権限を登録できること。	◎
169	被害件数登録	件数登録、集計	消防庁火災・災害等即報要領第4号様式(その2)(以下「消防庁第4号様式(その2)」という。)に応じた各種被害件数を登録できること。	◎
170			被害件数の登録にあたり、合計値ではなく地区等の個別の事案ごとに発生日時等の情報とともに登録が可能であること。	◎
171			被害件数登録された個別の情報をクロノロジーと紐づけて管理ができること。	—
172			被害件数はクロノロジーに登録された件数からの自動集計、手作業での入力の双方が可能であること。	○
173			県管理道路の被害状況をシステム連携により取得されるデータから登録できること。	◎
174			県管理道路以外の道路、交通、ライフラインの被害状況を手入力、ファイル一括取り込みにて登録できること。	○
175	被害件数集計	集計出力	任意の日時時点での被害状況(人的被害、人家被害、交通状況等の種別ごとに、発生日時、場所、状況等)を一覧表にした「詳細報」を表示のうえ、ファイル出力できること。その様式及び入力例は別紙5-1を参照のこと。なお、別紙5-1は事例であり、詳細なレイアウト、内容は契約後協議により決定するものとする。	◎
176			消防庁第4号様式(その2)の各項目(被害件数以外の項目も含む)について、任意の日時を指定することにより、その時点の情報を自動入力し、消防庁第4号様式(その2)及び消防庁様式第4号様式(その2)別紙をExcel形式にてファイル出力できること。その様式は別紙5-2を参照のこと。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
177		Lアラート連携	Lアラートに対して被害件数の情報を公開できること。	◎
178			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
179			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。	◎
180			公開履歴の一覧を参照できること。	◎
181			Lアラートに公開した情報の訂正ができること。	◎
182			Lアラートに公開した情報を訂正する際、任意の版を基にして訂正報が作成できること。	-
183			Lアラートに公開した情報の取消ができること。	◎
184			Lアラートへの取消処理は原則として実施しないため、取消を選択した際は注意を表示するなど、訂正との取り違いを防止する対策を行うこと。	○
185		とりまとめ報作成	気象警報等、災害対策本部設置状況、避難情報、避難所情報、被害情報の概要を取りまとめた「とりまとめ報」をWord形式でファイル出力できること。その様式例及び入力例は別紙5-3を参照のこと。なお、別紙5-3は事例であり、詳細なレイアウト、内容は契約後協議により決定するものとする。	○
186		災害確定報告作成	終結した災害名を選択することで、該当の災害にかかる被害情報を自動集計のうえ、消防庁災害報告取扱要領第1号様式をExcel形式でファイル出力できること。その様式は別紙5-4を参照のこと。	○
187		災害(中間)年報作成	災害発生期間を指定することで、災害中間年報、災害年報用の集計を行い、集計期間に応じた消防庁災害報告取扱要領第2号様式、第3号様式をExcel形式でファイル出力できること。その様式は別紙5-5,5-6を参照のこと。	○
188		任意集計	対象地域(県・市町)や災害名もしくは災害発生期間(日時)を指定して、被害情報をExcelやCSV形式でファイル出力できること。	○
189	被害情報公開	被害情報個別公開	個々の被害情報(人的被害や人家被害の場合:発生日時、地区名、数量等、交通被害の場合:発生日時、路線名、区間、状況等、ライフライン被害の場合:発生日時、地区名、影響戸数等)について、情報発信システムのホームページでの公開可否が選択できること。	◎
190			公開可とした被害情報は即時に情報発信システムに連携すること。	◎
191			情報発信システムへの連携前に、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
192			公開処理を行った被害情報の公開取り下げ処理ができること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
193		ファイル公開	県災害対策本部にて作成する「とりまとめ報」のファイルの登録ができること。その際のファイル形式はPDF形式を原則とする。	◎
194			登録した「とりまとめ報」ファイルを即時に情報発信システムに連携すること。	◎
195			情報発信システムへの連携前に、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
196			公開処理を行った「とりまとめ報」の公開取り下げ(公開停止)処理ができること。	◎
197	避難情報	マスタ管理	避難地区マスタとして、名称、ふりがな、対象世帯数、対象人数、地図情報、備考が登録できること。	◎
198			地図情報はGISに登録されている町丁目単位のデータ等を組み合わせて登録できること。	○
199			全体、土砂災害警戒区域のみ等、同一地区に対して複数の種別のマスタ登録ができること。	◎
200			備考欄には想定する災害の種類や近隣の河川名等を自由に入力できること。	○
201			地区の表示順を任意に設定できること。	◎
202			マスタ情報はファイルの入出力にて一括更新できること。その際に使用するファイルを簡易に作成できるツールを提供すること。	◎
203			マスタの内容を変更した場合、変更前に登録した災害名毎の避難情報に影響を与えないこと。	◎
204		避難情報登録	画面上で予め各市町にて登録するマスタ情報を参照のうえ、避難指示等の避難情報の発令、解除の登録ができること。	◎
205			GIS上でマスタ登録されている地区を選択し、避難指示等の発令、解除の登録ができること。	◎
206			地区選択の際、地区名称、備考等マスタ登録されている情報や、避難指示等の発令状況、発令・解除時間で絞り込みが可能であること。	◎
207			マスタ参照だけでなく、手入力により任意の地区情報を登録し、避難情報の発令、解除の登録ができること。	◎
208			同一災害内において、手入力により登録した地区は、登録後、マスタ入力されている地区と一括で情報更新等の管理ができること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
209			複数の地区に一括で発令、解除を行う際、避難情報の種別、警戒レベル、発令・解除種別、発令・解除日時を画面上で一括登録できること。なお、その際、各地区に同じ情報を手作業でコピーする対応は不可とする。	◎
210			画面上での登録だけでなく、ファイルの読み込みによる一括登録が可能であること。	◎
211			発令地区の拡大、縮小を行う際、地区の重複や発令済の地区との矛盾が生じる場合、警告を表示すること。	－
212			避難情報の各項目は任意のタイミングで変更可能であること。マスタ登録されている発令区域の情報を変更した場合、マスタ登録情報に影響を与えないこと。	◎
213			避難情報の種別に応じて自動で警戒レベルを設定すること。	◎
214			津波に関する情報に基づく災害の際は警戒レベルを設定しないこと。	○
215			高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保と同様の手順で警戒区域の設定ができること。	○
216			Lアラート送信時の発令・解除理由、避難行動指針、補足情報の入力を省力化するため、利用者が予め自由に文言を登録し、その選択により入力ができること。また、手作業での自由入力が可能であること。	◎
217	テンプレート登録		複数の地区への避難情報発表を迅速に行うため、想定される状況(津波警報発表、土砂災害警報発表、○○観測所水位超過等)毎に、地区や発令種別の選択、発令・解除理由、避難行動指針、補足情報の入力を一括でできるテンプレートが登録できること。	◎
218			事前に設定した事象発生時にテンプレート登録された避難情報を自動でLアラート発信できること。(例:津波警報発表時に自動で○○地区に避難指示発令)	－
219			テンプレート登録された避難情報は最小の操作でLアラート発信まで実施できること。	○
220	発令タイミング通知		発生した気象情報・地震津波情報とハザードマップ等の情報を重ね合わせ、避難情報の発令を推奨する条件に一致した場合に発令登録を促すこと。また、市町の判断により本機能を無効にできること。	○
221			避難情報の発令条件を市町ごとに自由に複数設定でき、その条件に一致した場合に避難情報の発令登録を促すこと。	○
222	避難指示等発令一覧機能		県全体もしくは市町毎に発令区域、発令種別、発令・解除日時、更新日時、対象世帯数、対象人数などを一覧表示のうえ、ファイル出力できること。	◎
223			県全体、市町毎の発令種別、対象世帯数、対象人数の集計値を発令、解除別に一覧表示できること。	◎
224	Lアラート連携		避難情報をLアラートへ公開できること。その際、登録情報に位置情報があれば位置情報を付加すること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
225			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
226			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。	○
227			公開履歴の一覧を参照できること。	◎
228			Lアラートに公開した情報の訂正ができること。	◎
229			Lアラートに公開した情報を訂正する際、任意の版を基にして訂正報が作成できること。	－
230			Lアラートに公開した情報の取消ができること。	◎
231			Lアラートへの取消処理は原則として実施しないため、取消を選択した際は注意を表示するなど、訂正との取り違いを防止する対策を行うこと。	○
232		避難情報公開	Lアラートへの発信と同時に情報発信システムに対して避難情報の連携を行うこと。	◎
233		履歴管理	避難情報の登録履歴を保持し、遷移を参照できること。	◎
234			任意の日時を指定して、その時点での避難情報の発令・解除状況を一覧表示のうえ、ファイル出力できること。	◎
235	避難所情報	マスタ管理	避難所マスタとして、名称、ふりがな、住所、電話番号、管理者、種別、対応する災害、収容可能人数、位置情報、備考が登録できること。	◎
236			全国共通避難所・避難場所IDが登録できること。	◎
237			内閣府が定める災害対応基本共有情報(EI)の避難所の各項目を避難所マスタに登録できること。	○
238			避難所マスタには一時滞在施設も併せて登録可能であること。	○
239			備考欄には想定する災害の種類や近隣の河川名等を自由に入力できること。	○
240			避難所の表示順を任意に設定できること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
241			GISや防災みえ.jpホームページにて参照できるよう、避難所に加え、指定緊急避難場所、津波避難施設、国民保護避難施設の登録が可能であること。ただし、避難所開設状況登録画面においては、初期表示で避難所を兼ねている場合を除き、指定緊急避難場所や津波避難施設は表示しないこと。なお、避難所と指定緊急避難場所、津波避難施設、国民保護避難施設は別マスタとしてもよい。	◎
242			マスタ情報はファイルの入出力にて一括更新できること。その際に使用するファイルを簡易に作成できるツールを提供すること。	◎
243			国土地理院の指定緊急避難場所・指定避難所データにて公開されているファイルを取り込むことで、名称等の情報を更新できること。その際、既存のマスタ登録情報との差分が確認できること。	○
244			マスタの内容を変更した場合、変更前に登録した災害名毎の避難所情報に影響を与えないこと。	◎
245		避難所状況登録	画面上で予め各市町にて登録するマスタ情報を参照のうえ、避難所の開設・閉鎖、避難世帯数、避難人数、混雑状況、簡易ベッド等の設置数、パーティション等の設置数等の登録ができること。	◎
246			GIS上でマスタ登録されている避難所を選択し、開設、閉鎖、避難世帯数、避難人数、混雑状況、簡易ベッド等の設置数、パーティション等の設置数等の登録ができること。	◎
247			避難所選択の際、避難所名称、種別、対応する災害、備考等マスタ登録されている情報の他、開設・閉鎖区分や混雑状況で絞り込みが可能であること。	◎
248			避難所毎にインフラの利用可否や配備されている職員情報等の追加情報の登録ができること。	○
249			マスタ参照だけでなく、手入力により任意の避難所情報を登録し、開設・閉鎖の登録ができること。	◎
250			同一災害内において、手入力により登録した避難所は、登録後、マスタ入力されている避難所と一括で情報更新等の管理ができること。	◎
251			複数の避難所を一括で開設、閉鎖する際、開設・閉鎖種別、開設・閉鎖日時を画面上で一括登録できること。なお、その際、各避難所に同じ情報を手作業でコピーする対応は不可とする。	◎
252			画面上での登録だけでなく、ファイルの読み込みによる一括登録が可能であること。	◎
253			閉鎖処理を行う場合、避難世帯数、避難人数がゼロになっていない場合は、利用者に対して警告を行うこと。その際、利用者が元々の値を保持するかゼロにするか選択できること。	○
254			避難所情報の各項目は任意のタイミングで変更可能であること。マスタ登録されている避難所の情報を変更した場合、マスタ登録情報に影響を与えないこと。	◎
255			Lアラート送信時の補足情報の入力を省力化するため、利用者が予め自由に文言を登録し、その選択により入力ができること。また、手作業での自由入力が可能であること。	◎
256		テンプレート登録	複数の避難所情報の登録を迅速に行うため、想定される状況(津波警報発表、土砂災害警報発表、〇〇観測所水位超過等)毎に、避難所選択や補足情報の入力を一括でできるテンプレートが登録できること。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
257			事前に設定した事象発生時にテンプレート登録された避難所情報を自動でLアラート発信できること。	－
258			テンプレート登録された避難情報は最小の操作でLアラート発信まで実施できること。	○
259		避難所開設タイミング通知	発生した気象情報・地震津波情報とハザードマップ等の情報を重ね合わせ、避難所の開設を推奨する条件に一致した場合に避難所開設を促すこと。また、市町の判断により本機能を無効にできること。	○
260			避難所の開設条件を市町ごとに自由に複数設定でき、その条件に一致した場合に避難所の開設登録を促すこと。	○
261		避難所状況一覧	県全体もしくは市町毎に避難所名称、開設・閉鎖区分、開設・閉鎖時間、避難世帯数、避難者数、簡易ベッド等の設置数、パーティション等の設置数などを一覧表示のうえ、ファイル出力できること。	◎
262			県全体、市町毎の避難所数、避難世帯数、避難人数の集計値を開設、閉鎖別に一覧表示できること。	◎
263		Lアラート連携	避難所情報をLアラートへ公開できること。その際、登録情報に位置情報があれば位置情報を付加すること。	◎
264			一時滞在施設が登録された場合は、一時滞在施設情報としてLアラートに公開すること。	○
265			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
266			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。	○
267			公開履歴の一覧を参照できること。	◎
268			Lアラートに公開した情報の訂正ができること。	◎
269			Lアラートに公開した情報を訂正する際、任意の版を基にして訂正報が作成できること。	－
270			Lアラートに公開した情報の取消ができること。	◎
271			Lアラートへの取消処理は原則として実施しないため、取消を選択した際は注意を表示するなど、訂正との取り違いを防止する対策を行うこと。	○
272		避難情報公開	Lアラートへの発信と同時に情報発信システムに対して避難情報の連携を行うこと。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、－:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
273		履歴管理	避難所情報の登録履歴を保持し、遷移を参照できること。	◎
274			任意の日時を指定して、その時点での避難所の開設、閉鎖状況を一覧表示のうえ、ファイル出力できること。	◎
275	避難情報、避難所情報一括入力	避難情報、避難所情報一括入力	避難情報と避難所情報のテンプレートを組み合わせて、一連の作業で避難情報、避難所情報の入力、Lアラートへの公開が実施できること。その際、避難情報、避難所情報の一方のみで作業完了との誤解を招かないような画面案内とすること。	－
276	市町別状況登録	施設被害	市役所・町役場やその代替施設等における被害情報やライフライン状況を登録できること。	○
277		緊急派遣チーム	県が各市町に派遣する緊急派遣チームの派遣人数、到着状況を登録できること。	○
278		状況一覧	ポータルページの状況モニターの表示項目に加え、市町別に施設被害の有無や緊急派遣チームの状況を一覧で表示できること。	○
279	生活情報	生活支援情報登録	給水、入浴の実施や仮設トイレの設置、災害ごみ集積所など市町等が実施する生活支援の情報を位置情報とともに登録できること。	○
280			登録された生活支援情報は、情報発信システムに連携し、公開できること。	○
281	緊急速報メール	配信実施	消防庁ハブ、Lアラート経由でNTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの4社に対して一括もしくは携帯事業者を選択のうえ緊急速報メール(エリアメール)の配信ができること。	◎
282			配信する本文のテンプレート登録ができること。	○
283			事前に設定した事象発生時もしくは事前に設定した条件に一致した場合に事前に設定した本文及びアカウント、配信地域にて自動で緊急速報メール(エリアメール)の発信ができること。(例:津波警報発表時に県のカウンで〇〇市・〇〇町に発信、さらに2時間後に津波警報が継続している場合に再度別の本文の内容を発信)	◎
284			県のIDにて緊急速報メール(エリアメール)の配信を行う場合、対象市町の選択ができること。	◎
285			緊急速報メール(エリアメール)の内容入力の際、文字数、メールアドレス等の禁則文字列等の制限事項をクリアしているかチェックするとともに、入力された文字数を表示すること。	◎
286			緊急速報メール(エリアメール)の本番送信時には、送信を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
287		配信管理	テンプレートの登録ができること。その際、文字数、メールアドレス等の禁則文字列等の制限事項をクリアしているかチェックするとともに、入力された文字数を表示すること。	◎
288			システム管理担当者もしくは利用者が各キャリアへの接続に必要となるユーザIDやパスワード等の登録情報を変更できること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
289			日時、対象キャリアにて配信履歴を検索し、配信内容を確認できること。	◎
290			Lアラートからの配信結果通知を表示するとともに、配信エラーが発生した場合はその理由等が確認できること。	○
291	Lアラートお知らせ	Lアラート連携	お知らせ情報をLアラートへ公開できること。	◎
292			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	◎
293			公開履歴の一覧を参照できること。	◎
294			Lアラートに公開した情報の訂正ができること。	◎
295			Lアラートに公開した情報を訂正する際、任意の版を基にして訂正報が作成できること。	-
296			Lアラートに公開した情報の取消ができること。	◎
297			Lアラートへの取消処理は原則として実施しないため、取消を選択した際は注意を表示するなど、訂正との取り違いを防止する対策を行うこと。	○
298	SNS情報収集	SNS情報収集	SNSにて公開されている情報を収集し、災害に関連すると判断された情報を自動で抽出すること。なお、デマ情報を排除するための措置を講じていること。	○
299			投稿内容や画像を基に可能な限り投稿の対象となる事象が発生している位置を特定し、GIS上で表示できること。	○
300			同一の事象に対する情報であると判断できる場合は、関連する情報であることが分かるよう表示すること。	○
301			情報は市町単位、県単位で絞り込みができること。	○
302	ライフライン情報等収集	ライフライン情報等収集	県内のライフライン、交通の状況について、運休や停電等の情報をリアルタイムで自動収集すること。	-
303			災害の影響が認められる情報は事業者や影響の状況が分かるようGIS上に表示するとともに、被害件数集計・公開の対象とすること。	-